

一般社団法人 ロシア NIS 貿易会 令和5年度事業報告

【事業報告】

I. 情報サービス・ビジネス交流事業

1. 資料・刊行物等の作成、配布

- ・定期刊行物として、「ロシアNIS調査月報」(11回/年)、「ロシアNIS経済速報」(旬報)(33回/年)を刊行し、会員向けに配布する他、一般向けに販売した。
- ・「ROTOBOホームページ」の運営、会員専用ページのデータベース等による情報提供を行った。
- ・その他、適宜、資料の作成、配布ならびにレファレンス・サービスを行った。

2. 講演会・シンポジウム・セミナー等の開催

Ⅲ. 国庫補助事業に基づく事業(11件)、Ⅳ. エネルギー対策特別会計補助事業(3件)、Ⅲ. 国庫補助事業、Ⅴ. 二国間経済委員会事務局業務の運営にまたがる事業(3件)を実施した。詳細はⅢ. 国庫補助事業、Ⅳ. エネルギー対策特別会計補助事業、Ⅴ. 二国間経済委員会事務局業務の運営の各項目を参照。

また、ROTOBO月例報告会(6回)を下記の通り実施した。

- ・第83回ROTOBO月例報告会「ロシアの水産業と日ロ漁業の未来」(令和5年(2023年)4月20日、オンライン)
- ・第84回ROTOBO月例報告会「制裁下におけるロシアの企業とオリガルヒをめぐる最近の動き」(令和5年(2023年)5月31日、オンライン)
- ・第85回ROTOBO月例報告会「地域情勢を左右するベラルーシの行方」(令和5年(2023年)8月23日、オンライン)
- ・第86回ROTOBO月例報告会「中国の新発展戦略とロシアとの経済関係の拡大」(令和6年(2024年)1月17日、(一社)ロシアNIS貿易会会議室)
- ・第87回ROTOBO月例報告会「ロシアにおける財政ルールと国民福祉基金：戦費調達を可能にする資金メカニズム」(令和6年(2024年)2月6日、オンライン)
- ・第88回ROTOBO月例報告会「侵攻から2年：モスクワ最新情報」(令和6年(2024年)3月22日、オンライン)

II. 受託調査等事業

下記の調査事業等を受託した。(括弧内は受託先)

- ・「ロシア・NIS 金属鉱物資源を巡る政策、各種制度、関連企業の動向等に関するニュースの収集、調査・分析」((独)エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC))

他

Ⅲ. 国庫補助事業

国（一般会計）からの補助金を得て下記の事業を実施した。

ロシア・中央アジア地域等情報収集・提供等事業

1. ロシア地域情報収集・提供等事業

(1) ビジネス基礎情報整備事業

令和5年度においては、令和4年(2022年)2月末のロシアによるウクライナ侵略及びこれに対する日本を含む西側諸国による一連の対ロ経済制裁の発動という状況に鑑み、情報の収集・提供を通じ、ロシアに進出した日本企業及び既存の対ロ・ビジネス案件の経営判断、また権利保護等に資することを目的として事業を実施した。具体的な実施内容は以下のとおり。

- a) 「ビジネスニュースクリップ」の配信：対露制裁、ロシア政府の対抗措置、外資系企業の企業動向等に関わるロシア語報道を収集の上、日本語へ翻訳し、日本企業関係者（配信希望者約200名）へ定期的（週1回目途）に配信した。令和5年度に配信した「ビジネスニュースクリップ」は合計で53号。
- b) ロシアの関連法令情報の提供：ロシア当局による制裁対抗措置や外国企業の活動に関わる法令を収集し、日本語へ翻訳の上、令和4年度に立ち上げたウェブサイト「ロシア進出企業情報提供ポータル」で適時に公開した。令和5年度に日本語翻訳してウェブサイトで公開した法律・大統領令・政府決定は112件。
- c) データベースの構築・更新：上記の「ビジネスニュースクリップ」や「関連法令」で収集した情報、ならびに「ロシア進出外資系企業の縮小・撤退データベース」に関する情報をデータベース化し、ウェブサイト「ロシア進出企業情報提供ポータル」で随時公開した。令和5年度に公開したビジネスニュース件数は合計2,126件、関連法令数は112件。
- d) ロシア情報提供セミナーの開催：流動的な状況の中で次々と現れるロシア政府による制裁対抗措置や外資系企業の活動制限措置に迅速に対応することを目的に、法律や会計等各種分野の専門家を講師に招き、オンラインと対面形式の「情報提供セミナー」を下記の通り7回実施した。
 - ・第1回「ウクライナ情勢を踏まえた貿易保険の対応」（株日本貿易保険）
開催日：令和5年（2023年）4月14日（オンライン） 参加登録者数：93名
 - ・第2回「潜在的な税務リスクに備えた実践的マネジメント」（民間法律事務所）
開催日：令和5年（2023年）5月24日（オンライン） 参加登録者数：66名
 - ・第3回「ロシア事業に関わる日本企業の戦略法務」（民間法律事務所）
開催日：令和5年（2023年）7月12日（オンライン） 参加登録者数：37名

- ・第4回「ロシアにおける外資系企業への各種規制措置」（民間法律事務所）
開催日：令和5年（2023年）7月27日（オンライン） 参加登録者数：152名
- ・第5回「日ロ租税条約停止とロシアの最新法規制動向」（民間コンサルティング会社）
開催日：令和5年（2023年）10月6日（オンライン） 参加登録者数：163名
- ・第6回「制裁下ロシアにおける事業活動－欧州企業の戦略を参考に－」（民間法律事務所）
開催日：令和5年（2023年）12月6日（於：如水会館） 参加登録者数：43名
- ・第7回「2024年のロシアの経済見通しと地政学的リスク」（民間総合情報サービス会社）
開催日：令和6年（2024年）2月1日（オンライン） 参加登録者数：124名

（2）ビジネス詳細情報収集提供事業

①ロシア市場環境調査

- a) ロシアにおける物流分野への制裁の影響と物流変化に関する動向
- b) 経済制裁のロシア産業への影響

ロシアによるウクライナ侵攻の長期化と主要各国による対ロ経済制裁の強化は、ロシアを巡る国際情勢及びロシアのビジネス環境に劇的な変化をもたらした。本事業では、ロシアによるウクライナ侵攻がもたらしたビジネス環境の変化が、日本及びロシアの物流へ与えた影響（とくに制裁強化がロシアの物流に与えた変化等）、さらにロシアの非鉄金属部門（とくに、日本の対ロ輸入依存度の高いニッケル部門）の状況について情報を収集・分析し、その結果を調査報告書「ロシアにおける物流分野への制裁の影響と物流変化に関する動向調査：ロシア港湾の貨物量変化」および「経済制裁のロシア産業への影響：ノリリスク・ニッケル社、航空輸送への制裁影響」に取りまとめた。

②ロシア経済法運用・市場慣行実態調査

- a) ロシアにおける制裁対抗措置と外資系企業の行動変容に関する調査

ロシアによるウクライナ侵略ならびに主要各国による対ロ経済制裁及びそれに対するロシアの対抗措置に焦点を当てて、本事業では、①欧米日の対ロ制裁とそれに対するロシア政府の対抗措置、②対ロ経済制裁とロシアによる対抗措置がロシアに進出している外資系企業へ与えた影響、③ロシア・ウクライナ戦争が勃発して2年の間にもたらされた外資系企業の行動変容に関する情報を収集・分析するとともに、モスクワへ当会職員を派遣し、現地エコノミスト、法律専門家、欧米系経済団体関係者、日本企業関係者に聞き取り調査を実施し、その結果を調査報告書「ロシアにおける制裁対抗措置と外資系企業の行動変

容」に取りまとめた。

(3) 情報収集・提供業務管理費

本事業は上記(1)～(2)の実施を円滑化するため、適切な業務管理を行うものである。業務実施に関わる各種必要書類の形式・内容を審査し、事業遂行のために適正な支出を行い、事業予算の計画的消化を図り、各担当者の業務記録をもとに人件費支出を管理した。また証憑類を整理・管理した。

(4) 情報収集・提供業務実施円滑化事業

ロシアによるウクライナ侵略後、市場の劇的な変化やロシアによる制裁対抗措置に苦しむ日本企業向け支援としてロシア情勢ブリーフ、事業相談、ロシアにおける治安・安全情報に係る相談について随時対応した。

また、日系の他経済団体および欧米経済団体、ロシア在住のエコノミスト、物流専門家とも定期的に協議し情報交換を行い、ロシア産業家企業家同盟、実業ロシアなどの経済団体、ロシアの法務事務所を対象とした情報収集を密にすることでロシア側対抗制裁の状況や外資の取扱い環境について随時情報をアップデートし、日本企業に提供した。

2. 中央アジア地域等投資環境整備・ビジネス振興事業

石油・天然ガス・ウラン等、世界有数のエネルギー資源埋蔵量を擁し、かつ地政学的に重要な位置にある中央アジア地域等諸国との経済関係拡大が我が国にとって重要であるとの認識に立ち、同諸国における投資環境整備と、日本との間のビジネス振興、さらには対象国の産業多角化支援等を目的として、以下の一連の事業を行った。

「(1)「投資環境整備NW」設立準備・運営円滑化事業」については、令和5年度は、これまでにウズベキスタン、キルギス、カザフスタン、トルクメニスタン、タジキスタンとの間で設立した投資環境整備NWの日本側ウェブサイトの運営を行った。中央アジア諸国に関心を有する日本企業・関係機関へのウェブサイトを通じた情報提供の充実を図るため、各国の経済政策文書及び関連法律の収集と日本語への翻訳に注力した。

さらに、令和6年度以降のアルメニアとの間の投資環境整備NW設立を視野に、現地カウンターパート候補との間の意見交換、ウェブサイト開設のための情報収集、サイト構成の検討等の準備作業を行った。

また、カザフスタンに、業務調整のための現地出張を行った。

「(2) ビジネス情報収集・提供事業」では、日本企業に対する中央アジア経済に関する情報提供の強化を目的に、カザフスタンおよびウズベキスタンの研究機関との協力のもと、調査報告書「中央アジア諸国の政治・経済情勢」をまとめた。

「(3) ビジネスフォーラム開催、企業間交流促進事業」においては、日本と中央アジア地域等諸国との間の企業交流活発化と投資環境整備等に関する意見交換のため、一連のビジ

ネスフォーラム等を実施、またミッションを派遣した。

「(4) 産業育成ビジネスマッチング事業」では、技術の高度化や環境適応力の向上等、各国のニーズに適合する日本企業をマッチングさせることにより、中央アジア等諸国にとっては、生産性や技術力の向上、日本企業にとっては、新たなビジネスチャンスの創出をもたらし、日本と中央アジア等諸国の互恵的関係の構築を目指すべく、令和5年度は派遣型1件、受入型2件を実施した。

<「投資環境整備 NW」設立準備・運営円滑化事業>

- ・「日本カザフスタン投資環境整備ネットワーク業務調整出張」

派遣期間：令和5年（2023年）9月11日～9月13日

派遣地域 カザフスタン共和国アスタナ市

<ビジネスフォーラム開催、企業間交流促進事業>

- ・「経済産業省地球環境対策室による JCM 制度活用促進説明会」

（主催：（一社）ロシア NIS 貿易会）

（参加者37名 令和5年（2023年）5月30日 オンライン）

- ・「アルメニア・ビジネスへの第一歩：貿易・投資の可能性」

（主催：（一社）ロシアNIS貿易会、国営投資振興機構「エンタープライズ・アルメニア」、在日アルメニア共和国大使館）

（参加者100名 令和5年（2023年）6月30日 オンライン）

- ・アサノフ・ウズベキスタン共和国投資産業貿易省投資環境局副局長との意見交換会

（主催：日本ウズベキスタン経済委員会、国連工業開発機関（UNIDO）東京事務所、ロシア NIS 貿易会）

（参加者17名 令和5年（2023年）10月26日 東京）

- ・「第8回日本カザフスタン経済官民合同協議会」

（主催：経済産業省、外務省、日本カザフスタン経済委員会、（一社）ロシア NIS 貿易会、カザフスタン共和国産業・建設省、カザフスタン日本経済委員会、カザフスタン国家企業家会議所「アタメケン」、カザフスタン対外商工会議所）

（参加者275名 令和5年（2023年）11月1日 東京）

- ・「ジャパロフ・キルギス共和国大統領ビジネスミーティング」

（主催：（一社）ロシア NIS 貿易会）

（参加者29名 令和5年（2023年）11月20日 東京）

- ・「日本・ウズベキスタン・ビジネスラウンドテーブル」

（参加者62名 令和5年（2023年）11月24日 タシケント市）

※「ROTOBO 経済ミッション」の枠内で実施

- ・「日本・キルギス・ビジネスダイアログ」

(参加者 72 名 令和 5 年 (2023 年) 11 月 27 日 ビシケク市)

※「ROTOBO 経済ミッション」の枠内で実施

- ・「日本カザフスタン・ビジネスフォーラム」

(主催：日本カザフスタン経済委員会、(一社) ロシア NIS 貿易会、カザフスタン国家
企業家会議所「アタメケン」)

(参加者 230 名 令和 6 年 (2024 年) 1 月 12 日 アスタナ市)

- ・「ROTOBO 経済ミッション」事前ミッション

派遣期間：令和 5 年 (2023 年) 9 月 13 日～9 月 19 日

派遣地域：ウズベキスタン共和国タシケント市、フェルガナ市
キルギス共和国ビシケク市

- ・「ROTOBO 経済ミッション」

派遣期間：令和 5 年 (2023 年) 11 月 20 日～11 月 28 日

派遣地域：ウズベキスタン共和国タシケント市、フェルガナ市
キルギス共和国ビシケク市

<産業育成ビジネスマッチング事業>

①派遣型

- ・カザフスタン物流視察ミッション

派遣期間：令和 5 年 (2023 年) 6 月 25 日～7 月 1 日

派遣地域：カザフスタン共和国アルマトィ市、アルマトィ州ホルゴス経済特区
アスタナ市

②受入型

- ・第 1 回受入型ビジネスマッチング「ウズベキスタン繊維アパレルグループ・ビジネスマ
ッチング」

受入期間：令和 5 年 (2023 年) 10 月 9 日～10 月 15 日

- ・第 2 回受入型ビジネスマッチング「キルギス IT グループ・ビジネスマッチング」

受入期間：令和 5 年 (2023 年) 10 月 22 日～10 月 29 日

開催イベント：「キルギス IT 企業ピッチイベント」(オンライン)

(主催：(一社) ロシア NIS 貿易会、令和 5 年 (2023 年) 10 月 12 日)

IV. エネルギー対策特別会計補助事業

国 (エネルギー対策特別会計) からの補助金を得て下記の事業を実施した。

産油国等連携強化促進事業費補助事業

中央アジア・コーカサス地域等産油・産ガス国投資等促進事業

(1) 戦略的投資環境調査・情報提供事業

◆ロシア：「石油ガス分野での脱ロシア進行下でのロシアからの LNG 供給に関する調査」

侵攻の長期化で、日本をはじめとする西側諸国による、石油・ガス・石炭分野に対する対ロ制裁の強化（パイプラインでのガスの原則禁輸、海上経由での石油・石油製品の禁輸、石炭の原則禁輸、石油・石油製品の取引価格に対する上限設定等）によって、エネルギー調達における「脱ロシア」の流れが進む中、日本など西側諸国が制裁対象とせず、ロシアから調達を続けているロシアの液化天然ガス（LNG）部門に焦点をあてて調査を行った。LNG を巡っては、ロシアがヨーロッパへの天然ガスの供給を大幅に減らし、ガス不足を補おうとするヨーロッパの国々などとの間で争奪戦が起きており、日本にとって、いかにエネルギーを確保するかが、重要な課題となっていることから、右テーマにつき調査した。調査対象分野の選定後、文献調査やオンラインでのヒアリング調査などを通じて現状と課題を明確にするとともに、ロシアへの現地調査を実施した。これら調査事業により、ロシアの LNG 部門の生産・輸出入等の基礎情報を整理した他、ロシアの LNG プラントの整備状況、ロシア LNG 部門の発展予測について情報を収集し分析、報告書「石油ガス分野での脱ロシア進行下でのロシアからの LNG 供給に関する調査」にまとめた。

（現地調査）

令和6年（2024年）3月3日～3月4日 ロシア

◆中央アジア・ユーカサス地域等産油・産ガス国：「中央アジアの石油・ガス産業の現状とカーボンニュートラルへの取り組み」

ロシアによるウクライナ侵略による国際環境の変化が対象諸国の石油・ガス産業に及ぼす影響について取りまとめるとともに、現地の主要産油国であるカザフスタンとアゼルバイジャンを中心に、端緒についたカーボンニュートラルへの取り組みについて、最新の情報を収集し、日本との協力ならびに日本企業進出の可能性について検討した。情報収集においては現地協力機関を活用し、また以下の通りカザフスタンおよびウズベキスタンに現地調査を実施した。結果を、報告書「中央アジアの石油・ガス産業の現状とカーボンニュートラルへの取り組み」にまとめた。

（現地調査）

令和6年（2024年）3月5日～3月8日 カザフスタン、ウズベキスタン

（2）戦略的産業協力・企業間交流促進事業

1) 産業協力・企業間交流セミナー開催費（日本開催）

◆日本・キルギス産業協力・企業間交流セミナー「カーボンニュートラル社会に向けた日本とキルギスの協力の可能性」

（主催：経済産業省、（一社）ロシアNIS貿易会）

政治・経済、国際関係、あるいは現地の外資導入政策等、石油・ガス分野に関連する広く詳細な情報を提供することにより、日本企業の現地進出のための参考に資することを目的とする本事業において、令和5年度第1回目は、令和5年（2023年）9月25日から開催された「東京GXウィーク」に併せて、キルギス共和国より専門家を招聘し、石油・ガス資源には恵まれていないものの、水資源の豊かさで知られるキルギスにおけるカーボンニュートラル、気候変動対策への取り組みなどについて紹介する日本・キルギス産業協力・企業間交流セミナー「カーボンニュートラル社会に向けた日本とキルギスの協力の可能性」を東京にて対面形式で実施した。

- ・開催日：令和5年（2023年）9月27日
- ・開催形式：オフライン
- ・会場：経済産業省本館
- ・参加人数：30人

◆中央アジア・コーカサス地域等産業協力・企業間交流セミナー「2024年の中央アジアを展望する～ウクライナ戦争2年目の地政学～」

（主催：（一社）ロシアNIS貿易会）

令和5年度第2回目は、令和4年（2022年）2月のロシアによるウクライナ侵略と、これに対する日本を含む西側諸国による一連の対ロ経済制裁発動という状況を受けて、既に2年におよび続くロシアによるウクライナ侵略戦争が対象地域の社会・経済、特に石油・ガス産業に与える影響を、地政学的観点から分析し、2024年を展望するセミナーを開催した。日本が石油・ガスの開発権益をもつカザフスタン及びアゼルバイジャンから招聘した専門家が、現在の国際環境が両国および周辺地域の政治・経済、また石油・ガス産業に与える影響、さらに両国の動向が国際エネルギー市場に与える影響や、日本との経済関係に与える影響についてその見解を披露した。

- ・開催日：令和6年（2024年）3月14日
- ・開催形式：オフライン
- ・会場：東京會舘
- ・参加人数：44人

2) 産業協力・企業間交流団派遣事業費

◆日本・カザフスタン産業協力特別セッション「脱炭素及びGXにおける協力の可能性」

（主催：（一社）ロシアNIS貿易会、法人連合「カザフスタン石油・ガス・電力コンプレクス組織協会『カズエナジー』」）

中央アジア地域最大の産油国であり我が国企業も石油開発に参入しているカザフスタンにおいて、2023年10月に開催されたエネルギー産業に関する国際会議及び展示会「カザフスタン・エナジーウィーク」でのセッション開催を主催者の公的法人連合「カズエナジー」から提案されたことから、同行事の枠内において二国間協力に関するセミナーを二国間の「日本・カザフ

スタン産業協力特別セッション」]として開催した。このほか、同出張の機会を利用し、隣国トルクメニスタンにおいても、同国のカーボンニュートラルに向けた取り組みについて、現地国家機関や関連国営企業などで情報収集を行った。

- ・派遣期間：令和5年（2023年）9月30日～10月6日 カザフスタン、トルクメニスタン
- ・セミナー開催日：令和5年（2023年）10月5日
- ・セミナー開催地：カザフスタン アスタナ市

V. 二国間経済委員会事務局業務の運営

中央アジア諸国、コーカサス諸国及びモンゴルの二国間経済委員会の事務局業務を下記の通り運営した。

- ・日本アゼルバイジャン経済委員会
 - －第25回定時総会（令和5年（2023年）6月12日、如水会館）
 - －今井・日本アゼルバイジャン経済委員会会長とイズマイルザデ駐日アゼルバイジャン共和国大使との面談（令和5年（2023年）9月13日）
 - －今井・日本アゼルバイジャン経済委員会会長とババエフ・アゼルバイジャン日本経済委員会会長とのリモート会議（令和5年（2023年）10月12日）
- ・日本ウズベキスタン経済委員会
 - －第30回定時総会（令和5年（2023年）6月12日、如水会館）
 - －アサノフ・ウズベキスタン共和国投資産業貿易省投資環境局副局长との意見交換会
（主催：日本ウズベキスタン経済委員会、国連工業開発機関（UNIDO）東京事務所、ロシアNIS貿易会、令和5年（2023年）10月26日、東京証券会館）
- ・日本カザフスタン経済委員会
 - －第30回定時総会（令和5年（2023年）6月12日、如水会館）
 - －第8回日本カザフスタン経済官民合同協議会（第17回日本カザフスタン経済合同会議）
（主催：経済産業省、外務省、日本カザフスタン経済委員会、（一社）ロシアNIS貿易会、カザフスタン共和国産業・建設省、カザフスタン日本経済委員会、カザフスタン国家企業家会議所「アタメケン」、カザフスタン対外商工会議所、令和5年（2023年）11月1日、グランドプリンスホテル新高輪）
 - －「日本カザフスタン・ビジネスフォーラム」
（主催：日本カザフスタン経済委員会、（一社）ロシアNIS貿易会、カザフスタン国家企業家会議所「アタメケン」、令和6年（2024年）1月12日、カザフスタン共和国アスタナ市 シェラトン・アスタナ・ホテル）
 - －日本カザフスタン経済委員会臨時総会（令和6年（2024年）3月22日、如水会館）

- ・日本トルクメニスタン経済委員会
 - －第30回定時総会（令和5年（2023年）6月12日、如水会館）
 - －都梅会長がメレドフ・トルクメニスタン副首相兼外務大臣／トルクメニスタン日本経済委員会会長とリモート会議（令和5年（2023年）11月15日）
 - －ジェプパロフ・トルクメニスタン国営対外経済関係銀行総裁を団長とするトルクメニスタン代表団との昼食会・個別面談（令和5年（2023年）12月14日、ホテルニューオータニ東京）
 - －メレドフ・トルクメニスタン副首相兼外務大臣／トルクメニスタン日本経済委員会会長を団長とするトルクメニスタン代表団との朝食会・個別面談の開催（令和6年（2024年）1月22日、ホテルニューオータニ東京）

- ・日本モンゴル経済委員会
 - －第51回定時総会（令和5年（2023年）6月12日、如水会館）
 - －日本モンゴル友好親善団体共催バッチジャルガル駐日モンゴル国大使送別会（令和5年（2023年）7月20日、明治記念館）
 - －都梅日本モンゴル経済委員会会長主催バッチジャルガル駐日モンゴル大使送別会（令和5年（2023年）7月24日）
 - －都梅日本モンゴル経済委員会会長が参議院日本モンゴル友好議員連盟・松下新平参議院議員と会談（令和5年（2023年）7月25日）
 - －日本モンゴル友好親善団体共催新旧駐モンゴル日本国特命全権大使歓送迎会（令和5年（2023年）11月28日、明治記念館）
 - －第9回日本モンゴル経済委員会勉強会・懇親会（令和6年（2024年）3月7日、駐日モンゴル国大使館）

VI. 会議の開催

定時総会、臨時総会、理事会、企画委員会を下記の通り開催した。

- ・令和5年度定時総会（令和5年（2023年）6月12日、如水会館）
議題：
 - 報告事項1 令和4年度事業報告
 - 第1号議案 令和4年度計算書類（案）
 - 第2号議案 役員選任の件（案）

- ・臨時総会（令和5年（2023年）9月26日、書面による決議）

議題：

第1号議案 監事選任の件（案）

- ・令和5年度第1回理事会（令和5年（2023年）5月22日、如水会館）

議題：

第1号議案 令和4年度事業報告及び事業報告の附属明細書（案）

第2号議案 令和4年度計算書類及び計算書類の附属明細書（案）

第3号議案 令和5年度定時総会開催の件について（案）

第4号議案 令和5年度事業計画及び収支予算の一部変更（案）

第5号議案 企画委員会委員の選任（案）

第6号議案 常勤役員（専務理事）の選任の件について（案）

- ・令和5年度第2回理事会（令和5年（2023年）6月12日、如水会館）

議題：

第1号議案 役員（会長、副会長、専務理事）の選定（案）

第2号議案 顧問の選任（案）

第3号議案 企画委員会委員長及び委員の選任（案）

- ・令和5年度第3回理事会（令和6年（2024年）3月22日、如水会館）

議題：

（1）議案審議

第1号議案 令和6年度事業計画書（案）

第2号議案 令和6年度収支予算書（案）

第3号議案 新規会員承認の件（案）

第4号議案 企画委員会委員の選任の件（案）

（2）その他

- ・令和5年度第1回企画委員会（令和5年（2023年）5月17日、ロシアNIS貿易会会議室）

議題：（1）令和5年度第1回理事会について

・令和4年度事業報告（案）、令和4年度計算書類（案）

・令和5年度事業計画及び収支予算の一部変更（案） 他

（2）令和5年度定時総会及び令和5年度第2回理事会について

（3）その他

・次期専務理事候補者について

- ・令和5年度第2回企画委員会（令和6年（2024年）3月14日、ロシアNIS貿易会会議室）

- 議題：(1) 令和5年度第3回理事会について
(2) その他

Ⅶ. 令和5年度会員の入・退会の状況

一般社団法人ロシアNIS貿易会
(令和6年(2024年)3月31日現在)

1. 会員数

正会員	20社	(前年度 23社)
準会員	65社	(前年度 65社)
合計	85社	(前年度 88社)

2. 入会

正会員	0社	
準会員	3社	公立大学法人新潟県立大学 株式会社ムロオシステムズ Ronesans Endustri Tesisleri

3. 退会

正会員	1社	ロシア三井住友銀行
準会員	5社	公益財団法人環日本海経済研究所 東京海上日動火災保険株式会社 株式会社日本旅行 産業研究院 公益財団法人日本生産性本部

4. 会員資格の変更

1) 準会員から正会員への変更	0社	
2) 正会員から準会員への変更	2社	株式会社 IHI 日本電気株式会社

【事業報告の附属明細書】

令和5年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和6年5月22日

一般社団法人ロシアNIS貿易会